

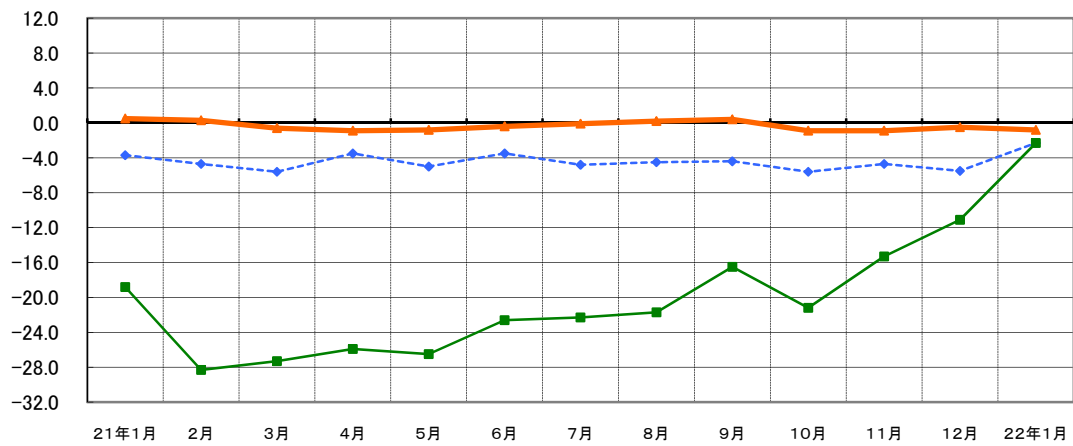
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果速報—

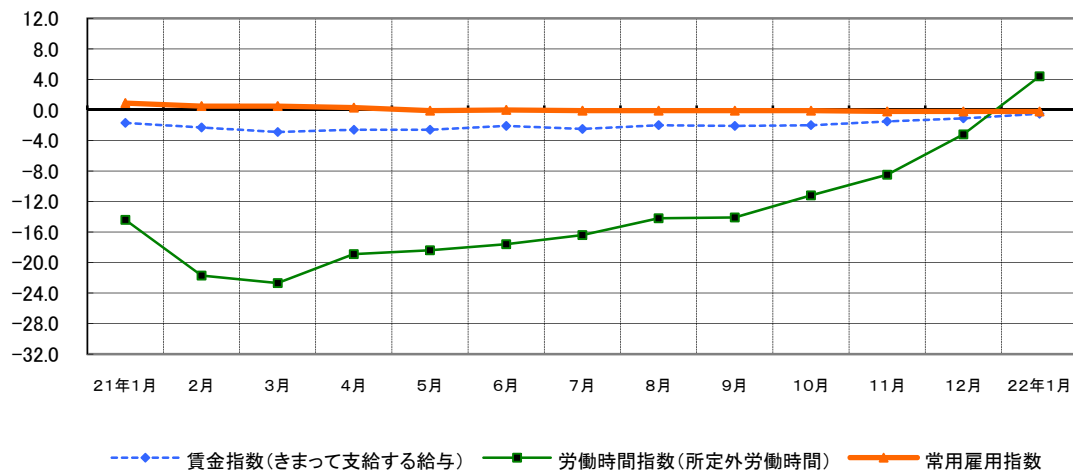
〈平成22年1月分、平成21年結果及び平成21年年末賞与〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



平成22年1月の概況

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 2.3%減
所定外労働時間	前年同月比 2.3%減
常用労働者数	前年同月比 0.8%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、244,064円で、前年同月比 3.3%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、238,563円で、前年同月比 2.3%減であり、特別に支払われた給与は、5,501円で、前年同月差 2,697円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、220,221円で、前年同月比 2.5%減であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 1.3%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、136.5時間で、前年同月比 0.3%減であった。

このうち、所定内労働時間は、127.7時間で、前年同月比 0.2%減であり、所定外労働時間は、8.8時間で、前年同月比 2.3%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、12.6時間で、前年同月比 17.7%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、462,782人で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、26.2%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、278,269円で、前年同月比 2.3%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、274,546円で、前年同月比 0.3%減であり、特別に支払われた給与は、3,723円で、前年同月差 5,746円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、248,434円で、前年同月比 1.0%減であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 0.7%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、142.3時間で、前年同月比 0.3%増であった。

このうち、所定内労働時間は、131.2時間で、前年同月比 0.4%減であり、所定外労働時間は、11.1時間で、前年同月比 9.9%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.4時間で、前年同月比 29.7%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、256,144人で、前年同月比 2.0%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、20.7%であった。

<利用上の注意>

- 1 平成22年1月分から新産業分類(平成19年11月に改定された日本標準産業分類)に基づいて集計結果を公表している。
- 2 前年同月(期)比は、指数(指数の作成が困難であるものは実数)によって算定している。
- 3 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- 4 「△」は減、「r」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 5 旧産業分類(改定前の日本標準産業分類)に基づいて公表している平成21年以前の結果との接続については、山口県Webページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。
なお、平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出ができないため、表中において「-」と表記している。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与						特別に支払われた給 与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	244 064	△ 3.3	238 563	△ 2.3	220 221	△ 2.5	18 342	△ 0.3	5 501	△ 2 697
建 設 業	256 382	2.4	254 409	4.2	242 221	3.9	12 188	13.7	1 973	△ 4 305
製 造 業	289 194	△ 3.3	283 057	1.8	252 276	△ 0.1	30 781	20.3	6 137	△ 14 791
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	389 746	△ 2.9	389 746	△ 2.9	361 175	△ 3.1	28 571	△ 1.0	0	0
情 報 通 信 業	341 966	△ 16.7	337 884	△ 17.0	303 846	△ 11.9	34 038	△ 45.6	4 082	665
運 輸 業， 郵 便 業	252 938	5.9	246 044	3.5	208 160	5.4	37 884	△ 6.2	6 894	5 704
卸 売 業， 小 売 業	193 181	△ 0.7	186 198	△ 2.8	180 448	△ 1.9	5 750	△ 25.1	6 983	3 814
金 融 業， 保 険 業	338 055	△ 25.0	337 338	△ 19.1	314 851	△ 20.0	22 487	△ 3.1	717	△ 32 957
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	200 093	—	199 794	—	194 010	—	5 784	—	299	—
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	247 766	—	244 800	—	235 279	—	9 521	—	2 966	—
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	117 990	—	100 067	—	93 836	—	6 231	—	17 923	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	138 341	—	132 673	—	129 276	—	3 397	—	5 668	—
教 育， 学 習 支 援 業	283 166	△ 3.2	277 638	△ 4.4	273 434	△ 5.2	4 204	122.2	5 528	3 775
医 療， 福 祉	265 052	△ 5.5	264 845	△ 4.5	240 721	△ 4.5	24 124	△ 4.9	207	△ 3 015
複 合 サ ー ビ ス 事 業	253 303	△ 3.0	246 719	△ 2.0	241 649	△ 1.1	5 070	△ 31.0	6 584	△ 2 783
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	231 144	—	225 323	—	207 915	—	17 408	—	5 821	—

○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇 用				
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		パートタイム労働者比率		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	
調 査 産 業 計	18.1	0.1	136.5	△ 0.3	127.7	△ 0.2	8.8	△ 2.3	462 782	△ 0.8	26.2
建 設 業	18.5	0.0	144.6	0.2	137.3	△ 0.1	7.3	9.0	37 005	2.9	7.3
製 造 業	18.1	0.5	146.5	3.5	133.9	2.4	12.6	17.7	105 384	△ 0.8	11.6
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.8	0.2	141.1	1.5	133.5	1.8	7.6	△ 3.7	3 663	△ 6.3	3.1
情 報 通 信 業	16.8	△ 2.0	145.9	△ 9.6	128.6	△ 7.1	17.3	△ 24.8	3 353	△ 11.9	12.4
運 輸 業， 郵 便 業	19.7	0.4	167.9	1.7	142.6	1.5	25.3	2.0	33 877	1.4	16.3
卸 売 業， 小 売 業	18.7	0.1	128.8	△ 1.3	123.8	△ 0.4	5.0	△ 19.4	87 930	△ 4.5	45.7
金 融 業， 保 険 業	18.7	△ 0.1	150.5	△ 4.4	141.3	△ 5.1	9.2	8.2	11 841	2.7	7.0
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	17.4	—	124.3	—	120.6	—	3.7	—	3 248	—	35.2
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17.7	—	138.3	—	131.7	—	6.6	—	7 333	—	23.4
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.4	—	103.6	—	98.8	—	4.8	—	27 629	—	72.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	17.9	—	114.3	—	108.7	—	5.6	—	15 059	—	40.0
教 育， 学 習 支 援 業	15.9	△ 0.5	114.5	△ 4.6	111.4	△ 5.3	3.1	29.1	27 505	△ 0.7	29.2
医 療， 福 祉	17.8	△ 0.5	133.5	△ 4.2	126.9	△ 3.9	6.6	△ 10.8	67 932	△ 1.2	24.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16.8	△ 1.7	128.1	△ 7.2	124.3	△ 7.2	3.8	△ 5.0	5 641	0.2	12.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.3	—	144.4	—	137.7	—	6.7	—	24 829	—	20.4

○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	0.94	2.08
建 設 業	0.65	4.54
製 造 業	0.61	1.06
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	0.00	0.00
情 報 通 信 業	1.00	2.38
運 輸 業， 郵 便 業	0.78	2.37
卸 売 業， 小 売 業	0.91	2.60
金 融 業， 保 険 業	1.28	1.20
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	1.46	2.41
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	4.42	0.57
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2.11	5.71
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	1.60	3.74
教 育， 学 習 支 援 業	0.67	0.82
医 療， 福 祉	0.37	0.70
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2.11	1.88
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.88	1.37

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成17年=100) 調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成17年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.9	100.0	△ 2.0	100.0	0.5
18年	103.0	3.0	102.9	2.9	111.1	11.1	100.0	0.0
19年	103.9	0.9	104.1	1.2	113.7	2.3	101.5	1.5
20年	104.0	0.1	102.5	△ 1.5	115.1	1.2	103.3	1.8
21年	99.2	△ 4.6	99.4	△ 3.0	90.2	△ 21.6	103.0	△ 0.3
21年1月	99.4	△ 3.7	99.7	△ 2.8	92.8	△ 18.8	103.1	0.5
2月	99.4	△ 4.7	99.7	△ 4.3	86.6	△ 28.3	102.6	0.3
3月	98.2	△ 5.6	98.1	△ 4.9	88.7	△ 27.3	101.8	△ 0.6
4月	100.4	△ 3.5	100.3	△ 2.9	86.6	△ 25.9	102.9	△ 0.9
5月	98.6	△ 5.0	98.5	△ 3.5	84.5	△ 26.5	102.7	△ 0.8
6月	100.8	△ 3.5	100.7	△ 1.8	90.7	△ 22.6	103.2	△ 0.4
7月	98.7	△ 4.8	99.1	△ 2.3	88.7	△ 22.3	103.2	△ 0.1
8月	98.6	△ 4.5	98.8	△ 2.0	88.7	△ 21.7	103.2	0.2
9月	98.9	△ 4.4	98.7	△ 1.9	94.8	△ 16.5	103.5	0.4
10月	99.1	△ 5.6	99.5	△ 3.0	93.8	△ 21.2	102.8	△ 0.9
11月	99.1	△ 4.7	99.8	△ 3.2	92.8	△ 15.3	103.0	△ 0.9
12月	98.7	△ 5.5	99.8	△ 3.8	93.8	△ 11.1	104.1	△ 0.5
22年1月	97.1	△ 2.3	98.4	△ 1.3	90.7	△ 2.3	102.3	△ 0.8

- (注) 1 $\frac{\text{パートタイム労働者比率}}{\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}}} \times 100$
- 2 $\frac{\text{入(離)職率}}{\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}}} \times 100$
- 3 $\frac{\text{実質賃金指数}}{\frac{\text{きまって支給する給与(名目賃金)指数}}{\text{消費者物価指数}}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与				特別に支払われた給 与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	278 269	△ 2.3	274 546	△ 0.3	248 434	△ 1.0	26 112	6.6	3 723	△ 5 746
建 設 業	299 775	14.3	299 306	14.2	281 960	14.2	17 346	14.6	469	60
製 造 業	314 025	△ 3.0	307 457	2.0	271 110	△ 0.6	36 347	28.2	6 568	△ 16 041
電気・ガス・熱供給・水道業	411 522	x	411 522	x	378 105	x	33 417	x	0	x
情報通信業	392 657	△ 3.1	385 824	△ 4.0	332 405	△ 0.4	53 419	△ 21.3	6 833	3 557
運輸業，郵便業	255 815	0.0	248 151	△ 2.6	206 720	△ 1.1	41 431	△ 9.5	7 664	6 335
卸売業，小売業	164 976	△ 10.7	164 764	△ 7.8	161 569	△ 6.9	3 195	△ 37.6	212	△ 5 856
金融業，保険業	345 254	△ 3.1	343 889	△ 3.2	324 236	△ 3.3	19 653	△ 2.7	1 365	165
不動産業，物品賃貸業	209 369	—	209 369	—	203 300	—	6 069	—	0	—
学術研究，専門・技術サービス業	326 376	—	326 197	—	310 061	—	16 136	—	179	—
宿泊業，飲食サービス業	121 484	—	121 484	—	114 061	—	7 423	—	0	—
生活関連サービス業，娯楽業	174 798	—	165 157	—	160 138	—	5 019	—	9 641	—
教育，学習支援業	313 891	△ 1.2	313 883	△ 1.2	310 925	△ 1.4	2 958	25.6	8	△ 2
医療，福祉	324 541	△ 0.8	324 541	△ 0.6	289 702	△ 0.4	34 839	△ 1.8	0	△ 695
複合サービス事業	267 235	x	261 843	x	257 084	x	4 759	x	5 392	x
サービス業（他に分類されないもの）	239 184	—	232 182	—	212 686	—	19 496	—	7 002	—

○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇 用		
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%		
調 査 産 業 計	18.2	0.1	142.3	0.3	131.2	△ 0.4	11.1	9.9	256 144	△ 2.0	20.7	256 144	△ 2.0	20.7			
建 設 業	18.4	1.7	146.1	12.3	137.2	14.3	8.9	△ 11.8	11 873	6.5	9.2	11 873	6.5	9.2			
製 造 業	18.1	0.3	149.6	3.8	135.2	1.7	14.4	29.7	84 246	△ 0.6	7.4	84 246	△ 0.6	7.4			
電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	x	138.8	x	130.6	x	8.2	x	2 781	x	2.4	2 781	x	2.4			
情報通信業	16.6	△ 2.5	150.9	△ 9.8	128.1	△ 9.9	22.8	△ 8.8	2 005	△ 21.0	18.7	2 005	△ 21.0	18.7			
運輸業，郵便業	19.4	0.5	171.3	2.8	143.3	1.9	28.0	7.7	24 646	0.5	13.8	24 646	0.5	13.8			
卸売業，小売業	18.3	△ 1.3	120.3	△ 8.5	117.6	△ 7.6	2.7	△ 35.8	30 143	△ 3.4	59.7	30 143	△ 3.4	59.7			
金融業，保険業	19.5	0.4	155.8	△ 2.5	147.4	△ 2.5	8.4	△ 1.2	5 301	6.4	1.6	5 301	6.4	1.6			
不動産業，物品賃貸業	19.2	—	141.9	—	138.8	—	3.1	—	490	—	30.6	490	—	30.6			
学術研究，専門・技術サービス業	17.1	—	140.2	—	130.8	—	9.4	—	2 691	—	10.9	2 691	—	10.9			
宿泊業，飲食サービス業	17.4	—	113.0	—	108.4	—	4.6	—	9 620	—	65.6	9 620	—	65.6			
生活関連サービス業，娯楽業	20.4	—	128.0	—	118.9	—	9.1	—	6 483	—	56.7	6 483	—	56.7			
教育，学習支援業	15.9	0.0	113.2	△ 3.1	111.8	△ 3.4	1.4	16.6	15 170	△ 2.5	25.3	15 170	△ 2.5	25.3			
医療，福祉	18.4	△ 0.3	144.3	△ 3.1	135.8	△ 3.0	8.5	△ 4.5	43 334	△ 6.2	14.0	43 334	△ 6.2	14.0			
複合サービス事業	17.5	x	133.4	x	130.5	x	2.9	x	2 069	x	1.3	2 069	x	1.3			
サービス業（他に分類されないもの）	17.7	—	140.9	—	132.7	—	8.2	—	15 096	—	22.2	15 096	—	22.2			

○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	0.80	1.93
建 設 業	0.76	0.87
製 造 業	0.70	1.10
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00
情報通信業	0.64	1.82
運輸業，郵便業	0.35	2.17
卸売業，小売業	0.25	5.61
金融業，保険業	2.86	2.48
不動産業，物品賃貸業	0.61	0.61
学術研究，専門・技術サービス業	0.55	1.07
宿泊業，飲食サービス業	3.17	3.77
生活関連サービス業，娯楽業	1.68	4.27
教育，学習支援業	0.98	0.79
医療，福祉	0.58	1.03
複合サービス事業	1.85	1.22
サービス業（他に分類されないもの）	1.28	1.21

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成17年=100）調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数		指数	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成17年	100.0	△ 0.2	100.0	△ 0.3	100.0	△ 4.1	100.0	2.0
18年	99.4	△ 0.6	99.3	△ 0.7	101.8	1.8	102.1	2.1
19年	100.5	1.1	100.7	1.4	97.9	△ 3.8	103.1	1.0
20年	101.7	1.2	100.2	△ 0.5	98.9	1.0	105.2	2.0
21年	100.4	△ 1.3	100.6	0.4	84.8	△ 14.3	104.2	△ 1.0
21年1月	100.0	△ 0.6	100.3	0.3	78.9	△ 21.0	104.0	0.0
2月	100.8	△ 1.1	101.1	△ 0.7	77.3	△ 27.3	103.3	△ 0.6
3月	100.2	△ 0.7	100.1	0.0	79.7	△ 24.0	102.9	△ 0.9
4月	100.6	△ 0.7	100.5	△ 0.1	78.1	△ 22.1	104.1	△ 0.8
5月	99.6	△ 1.5	99.5	0.1	79.7	△ 20.6	103.3	△ 1.9
6月	101.2	△ 1.6	101.1	0.3	86.7	△ 14.5	104.6	△ 0.8
7月	99.6	△ 2.6	100.0	0.0	86.7	△ 11.8	104.6	△ 0.8
8月	101.0	△ 1.1	101.2	1.6	86.7	△ 11.9	104.5	△ 0.9
9月	100.9	△ 0.7	100.7	1.9	88.3	△ 6.7	104.5	△ 1.1
10月	100.6	△ 1.9	101.0	0.8	90.6	△ 9.7	104.5	△ 1.4
11月	100.3	△ 1.6	101.0	0.0	92.2	△ 0.1	104.7	△ 1.4
12月	100.4	△ 1.5	101.5	0.3	92.2	3.4	105.0	△ 0.9
22年1月	99.7	△ 0.3	101.0	0.7	86.7	9.9	101.9	△ 2.0

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成22年1月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	244 064	238 563	220 221	18 342	5 501	301 700	293 743	7 957	167 468	165 231	2 237
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	256 382	254 409	242 221	12 188	1 973	273 918	271 857	2 061	149 266	147 833	1 433
E 製造業	289 194	283 057	252 276	30 781	6 137	337 043	329 701	7 342	146 007	143 476	2 531
F 電気・ガス・熱供給・水道業	389 746	389 746	361 175	28 571	0	401 624	401 624	0	315 809	315 809	0
G 情報通信業	341 966	337 884	303 846	34 038	4 082	417 497	411 614	5 883	180 479	180 248	231
H 運輸業、郵便業	252 938	246 044	208 160	37 884	6 894	277 293	269 038	8 255	132 986	132 794	192
I 卸売業、小売業	193 181	186 198	180 448	5 750	6 983	278 084	265 775	12 309	117 138	114 925	2 213
J 金融業、保険業	338 055	337 338	314 851	22 487	717	471 477	471 420	57	220 921	219 626	1 295
K 不動産業、物品賃貸業	200 093	199 794	194 010	5 784	299	247 070	246 497	573	148 796	148 796	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	247 766	244 800	235 279	9 521	2 966	287 818	282 726	5 092	192 101	192 089	12
M 宿泊業、飲食サービス業	117 990	100 067	93 836	6 231	17 923	160 127	126 949	33 178	88 180	81 049	7 131
N 生活関連サービス業、娯楽業	138 341	132 673	129 276	3 397	5 668	150 087	142 628	7 459	124 775	121 176	3 599
O 教育、学習支援業	283 166	277 638	273 434	4 204	5 528	343 322	335 734	7 588	243 513	239 343	4 170
P 医療、福祉	265 052	264 845	240 721	24 124	207	409 900	409 900	0	227 083	226 822	261
Q 複合サービス事業	253 303	246 719	241 649	5 070	6 584	308 999	300 935	8 064	175 827	171 302	4 525
R サービス業(他に分類されないもの)	231 144	225 323	207 915	17 408	5 821	262 314	255 597	6 717	146 266	142 884	3 382
E09,10 食料品・たばこ	162 823	158 738	149 698	9 040	4 085	223 451	219 935	3 516	118 058	113 553	4 505
E11 繊維工業	120 552	120 552	119 775	777	0	251 612	251 612	0	107 360	107 360	0
E14 パルプ・紙	284 634	284 634	256 320	28 314	0	337 173	337 173	0	138 045	138 045	0
E15 印刷・同関連業	239 074	228 625	216 325	12 300	10 449	280 228	267 228	13 000	168 703	162 617	6 086
E16,E17 化学、石油・石炭	386 416	384 227	349 851	34 376	2 189	401 673	399 312	2 361	247 180	246 555	625
E19 ゴム製品	294 506	294 506	270 458	24 048	0	316 778	316 778	0	152 870	152 870	0
E21 窯業・土石製品	312 459	312 419	298 691	13 728	40	328 510	328 473	37	163 587	163 520	67
E22 鉄鋼業	366 553	311 864	264 594	47 270	54 689	378 533	320 652	57 881	202 671	191 652	11 019
E24 金属製品製造業	305 075	300 735	259 049	41 686	4 340	323 483	318 715	4 768	183 765	182 248	1 517
E28 電子・デバイス	322 447	322 447	274 132	48 315	0	346 085	346 085	0	238 541	238 541	0
E31 輸送用機械器具	320 758	314 327	258 430	55 897	6 431	349 760	342 773	6 987	146 792	143 693	3 099
ES1 E一括分1	262 805	262 783	239 426	23 357	22	293 678	293 648	30	167 116	167 116	0
ES2 E一括分2	270 079	270 079	233 096	36 983	0	319 036	319 036	0	150 796	150 796	0
ES3 E一括分3	297 510	295 930	269 627	26 303	1 580	331 902	330 058	1 844	131 166	130 862	304
I-1 卸売業	274 851	259 934	256 879	3 055	14 917	340 082	322 589	17 493	145 278	135 478	9 800
I-2 小売業	160 620	156 800	149 975	6 825	3 820	236 532	227 697	8 835	110 922	110 385	537
M75 宿泊業	227 995	159 600	149 125	10 475	68 395	320 971	210 267	110 704	144 256	113 967	30 289
MS M一括分	78 926	78 926	74 202	4 724	0	91 291	91 291	0	70 913	70 913	0
P83 医療業	317 095	316 757	280 540	36 217	338	518 766	518 766	0	266 891	266 468	423
PS P一括分	183 284	183 284	178 161	5 123	0	255 506	255 506	0	162 817	162 817	0
TK1 特掲産業1(化学工業)	374 799	373 209	342 391	30 818	1 590	390 305	388 541	1 764	245 913	245 767	146
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	476 422	473 786	415 489	58 297	2 636	498 458	495 723	2 735	214 075	212 617	1 458

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

TK1：製造業中分類のうち化学工業を特に表示したものである TK2：製造業中分類のうち石油製品・石炭製品製造業を特に表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成22年1月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.1	136.5	127.7	8.8	18.5	148.8	136.7	12.1	17.5	120.1	115.6	4.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	18.5	144.6	137.3	7.3	18.9	150.0	141.7	8.3	16.2	111.1	109.9	1.2
E 製造業	18.1	146.5	133.9	12.6	18.3	152.7	137.8	14.9	17.6	127.9	122.3	5.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	141.1	133.5	7.6	17.9	142.6	134.3	8.3	17.3	131.8	129.0	2.8
G 情報通信業	16.8	145.9	128.6	17.3	17.5	157.6	136.5	21.1	15.1	120.7	111.6	9.1
H 運輸業、郵便業	19.7	167.9	142.6	25.3	20.2	176.5	148.4	28.1	17.7	125.2	113.9	11.3
I 卸売業、小売業	18.7	128.8	123.8	5.0	19.1	144.7	137.2	7.5	18.3	114.5	111.7	2.8
J 金融業、保険業	18.7	150.5	141.3	9.2	19.5	164.3	152.4	11.9	18.0	138.4	131.5	6.9
K 不動産業、物品賃貸業	17.4	124.3	120.6	3.7	17.6	132.6	129.5	3.1	17.1	115.0	110.8	4.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	17.7	138.3	131.7	6.6	17.2	139.4	132.7	6.7	18.3	136.9	130.3	6.6
M 宿泊業、飲食サービス業	16.4	103.6	98.8	4.8	16.9	114.5	108.1	6.4	16.1	95.9	92.2	3.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	17.9	114.3	108.7	5.6	16.7	119.7	112.6	7.1	19.3	108.0	104.2	3.8
O 教育、学習支援業	15.9	114.5	111.4	3.1	17.4	127.3	123.8	3.5	15.0	106.0	103.2	2.8
P 医療、福祉	17.8	133.5	126.9	6.6	18.3	145.7	136.5	9.2	17.7	130.3	124.4	5.9
Q 複合サービス事業	16.8	128.1	124.3	3.8	17.9	137.0	131.5	5.5	15.3	115.6	114.2	1.4
R サービス業(他に分類されないもの)	18.3	144.4	137.7	6.7	18.4	148.3	139.8	8.5	18.1	133.9	131.9	2.0
E09,10 食料品・たばこ	18.2	132.5	126.8	5.7	18.7	143.7	137.5	6.2	17.8	124.2	118.8	5.4
E11 繊維・縫工業	18.3	130.7	129.9	0.8	17.4	129.0	127.4	1.6	18.4	130.9	130.2	0.7
E14 パルプ・紙	18.1	139.8	131.0	8.8	18.6	146.6	135.7	10.9	16.7	120.5	117.7	2.8
E15 印刷・同関連業	17.2	140.4	130.8	9.6	17.2	145.1	133.8	11.3	17.3	132.3	125.6	6.7
E16,E17 化学、石油・石炭	18.6	147.4	137.9	9.5	18.7	148.2	138.6	9.6	17.5	139.8	131.5	8.3
E19 ゴム製品	18.6	151.6	141.2	10.4	18.6	152.8	141.1	11.7	18.5	143.8	141.6	2.2
E21 窯業・土石製品	17.6	138.0	132.4	5.6	17.7	139.6	133.6	6.0	16.5	123.5	121.2	2.3
E22 鉄鋼業	18.9	152.7	138.2	14.5	19.0	154.3	139.2	15.1	17.1	130.9	124.6	6.3
E24 金属製品製造業	18.1	162.1	139.0	23.1	18.2	164.6	140.3	24.3	17.4	145.2	130.3	14.9
E28 電子・デバイス	17.5	151.7	134.4	17.3	17.5	154.0	135.4	18.6	17.4	143.7	130.8	12.9
E31 輸送用機械器具	17.3	149.8	128.0	21.8	17.2	154.0	129.7	24.3	17.7	124.8	118.0	6.8
ES1 E 一括分 1	18.2	150.1	139.6	10.5	18.4	155.3	142.6	12.7	17.7	133.9	130.0	3.9
ES2 E 一括分 2	18.2	162.5	138.6	23.9	19.1	176.5	147.5	29.0	16.2	128.2	116.9	11.3
ES3 E 一括分 3	18.1	151.2	137.2	14.0	18.6	160.3	143.9	16.4	15.7	107.2	104.9	2.3
I-1 卸売業	18.1	137.9	133.3	4.6	18.8	149.5	143.5	6.0	16.7	114.9	113.0	1.9
I-2 小売業	18.9	125.1	120.0	5.1	19.2	141.6	133.1	8.5	18.7	114.3	111.4	2.9
M75 宿泊業	20.5	148.8	141.8	7.0	22.5	174.2	163.8	10.4	18.7	125.9	121.9	4.0
MS M 一括分	15.0	87.6	83.5	4.1	14.5	89.0	84.3	4.7	15.3	86.7	83.0	3.7
P83 医療業	18.2	140.2	130.9	9.3	17.7	147.0	133.0	14.0	18.3	138.6	130.4	8.2
PS P 一括分	17.2	122.9	120.6	2.3	19.2	143.9	141.4	2.5	16.7	116.9	114.7	2.2
TK1 特掲産業1(化学工業)	18.7	146.9	138.1	8.8	18.8	148.0	139.1	8.9	17.4	137.9	129.4	8.5
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	18.1	154.7	139.1	15.6	18.0	153.9	137.8	16.1	19.8	164.9	154.8	10.1

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成22年1月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	468 103	4 396	9 717	462 782	121 034	26.2	267 199	2 455	5 668
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	38 503	250	1 748	37 005	2 697	7.3	33 251	9	1 626
E 製 造 業	105 857	646	1 119	105 384	12 210	11.6	79 338	392	737
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3 663	0	0	3 663	114	3.1	3 156	0	0
G 情 報 通 信 業	3 400	34	81	3 353	416	12.4	2 324	34	81
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	34 423	270	816	33 877	5 538	16.3	28 604	262	697
I 卸 売 業 ， 小 売 業	89 444	814	2 328	87 930	40 165	45.7	42 042	494	774
J 金 融 業 ， 保 険 業	11 832	151	142	11 841	832	7.0	5 510	87	40
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3 279	48	79	3 248	1 143	35.2	1 695	37	20
L 学術研究，専門・技術サービス業	7 061	312	40	7 333	1 719	23.4	4 146	98	19
M 宿泊業，飲食サービス業	28 660	606	1 637	27 629	19 896	72.0	11 902	169	650
N 生活関連サービス業，娯楽業	15 389	246	576	15 059	6 025	40.0	8 292	223	488
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	27 548	184	227	27 505	8 042	29.2	10 936	102	102
P 医 療 ， 福 祉	68 160	251	479	67 932	16 393	24.1	14 146	69	97
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	5 628	119	106	5 641	703	12.5	3 278	25	25
R サービス業(他に分類されないもの)	24 703	465	339	24 829	5 067	20.4	18 043	454	312

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	263 986	31 268	11.8	200 904	1 941	4 049	198 796	89 766	45.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	31 634	786	2.5	5 252	241	122	5 371	1 911	35.6
E 製 造 業	78 993	2 318	2.9	26 519	254	382	26 391	9 892	37.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3 156	81	2.6	507	0	0	507	33	6.5
G 情 報 通 信 業	2 277	54	2.4	1 076	0	0	1 076	362	33.6
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	28 169	2 463	8.7	5 819	8	119	5 708	3 075	53.9
I 卸 売 業 ， 小 売 業	41 762	8 789	21.0	47 402	320	1 554	46 168	31 376	68.0
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 557	0	0.0	6 322	64	102	6 284	832	13.2
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1 712	433	25.3	1 584	11	59	1 536	710	46.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	4 225	427	10.1	2 915	214	21	3 108	1 292	41.6
M 宿泊業，飲食サービス業	11 421	6 620	58.0	16 758	437	987	16 208	13 276	81.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	8 027	1 932	24.1	7 097	23	88	7 032	4 093	58.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	10 936	2 232	20.4	16 612	82	125	16 569	5 810	35.1
P 医 療 ， 福 祉	14 118	2 160	15.3	54 014	182	382	53 814	14 233	26.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3 278	13	0.4	2 350	94	81	2 363	690	29.2
R サービス業(他に分類されないもの)	18 185	2 889	15.9	6 660	11	27	6 644	2 178	32.8

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成22年1月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	278 269	274 546	248 434	26 112	3 723	334 962	329 513	5 449	192 436	191 326	1 110
C 鉱業、採石業、砂利採取	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	299 775	299 306	281 960	17 346	469	335 392	335 171	221	145 822	144 283	1 539
E 製造業	314 025	307 457	271 110	36 347	6 568	353 552	346 146	7 406	165 012	161 601	3 411
F 電気・ガス・熱供給・水道業	411 522	411 522	378 105	33 417	0	427 492	427 492	0	330 732	330 732	0
G 情報通信業	392 657	385 824	332 405	53 419	6 833	498 097	488 072	10 025	179 250	178 877	373
H 運輸業，郵便業	255 815	248 151	206 720	41 431	7 664	277 167	267 981	9 186	151 950	151 690	260
I 卸売業，小売業	164 976	164 764	161 569	3 195	212	269 574	269 221	353	105 554	105 422	132
J 金融業，保険業	345 254	343 889	324 236	19 653	1 365	478 249	478 113	136	239 270	236 925	2 345
K 不動産業，物品賃貸業	209 369	209 369	203 300	6 069	0	238 930	238 930	0	149 519	149 519	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	326 376	326 197	310 061	16 136	179	367 650	367 442	208	164 998	164 932	66
M 宿泊業，飲食サービス業	121 484	121 484	114 061	7 423	0	159 900	159 900	0	95 243	95 243	0
N 生活関連サービス業，娯楽業	174 798	165 157	160 138	5 019	9 641	244 719	224 997	19 722	131 686	128 261	3 425
O 教育，学習支援業	313 891	313 883	310 925	2 958	8	386 448	386 439	9	253 653	253 646	7
P 医療，福祉	324 541	324 541	289 702	34 839	0	443 777	443 777	0	280 093	280 093	0
Q 複合サービス事業	267 235	261 843	257 084	4 759	5 392	296 844	290 946	5 898	196 484	192 302	4 182
R サービス業(他に分類されないもの)	239 184	232 182	212 686	19 496	7 002	267 450	260 333	7 117	142 178	135 571	6 607
E09,10 食料品・たばこ	176 591	169 528	156 453	13 075	7 063	254 258	247 062	7 196	133 126	126 137	6 989
E11 繊維・繊維工業	134 967	134 967	133 868	1 099	0	261 708	261 708	0	116 165	116 165	0
E14 パルプ・紙	317 503	317 503	283 349	34 154	0	349 008	349 008	0	170 736	170 736	0
E15 印刷・同関連業	252 145	237 536	222 204	15 332	14 609	293 383	275 609	17 774	177 127	168 275	8 852
E16,E17 化学、石油・石炭	393 094	390 835	355 656	35 179	2 259	407 178	404 740	2 438	256 292	255 774	518
E19 ゴム製品	293 235	293 235	270 796	22 439	0	316 938	316 938	0	145 343	145 343	0
E21 窯業・土石製品	332 249	332 249	315 998	16 251	0	341 780	341 780	0	180 734	180 734	0
E22 鉄鋼業	371 050	313 343	263 846	49 497	57 707	381 042	320 495	60 547	214 464	201 258	13 206
E24 金属製品製造業	339 179	338 692	283 979	54 713	487	358 845	358 286	559	204 762	204 762	0
E28 電子・デバイス	322 447	322 447	274 132	48 315	0	346 085	346 085	0	238 541	238 541	0
E31 輸送用機械器具	338 838	336 039	273 828	62 211	2 799	348 276	345 394	2 882	215 492	213 784	1 708
ES1 E一括分1	276 218	276 188	246 139	30 049	30	306 599	306 560	39	163 188	163 188	0
ES2 E一括分2	275 582	275 582	233 844	41 738	0	325 437	325 437	0	164 582	164 582	0
ES3 E一括分3	310 711	309 990	285 808	24 182	721	344 323	343 538	785	138 852	138 460	392
I-1 卸売業	190 119	190 115	187 563	2 552	4	279 774	279 766	8	113 965	113 965	0
I-2 小売業	156 885	156 606	153 205	3 401	279	265 020	264 513	507	103 365	103 199	166
M75 宿泊業	155 816	155 816	146 513	9 303	0	230 288	230 288	0	108 561	108 561	0
MS M一括分	82 904	82 904	77 593	5 311	0	87 765	87 765	0	79 302	79 302	0
P83 医療業	367 102	367 102	320 166	46 936	0	563 149	563 149	0	309 150	309 150	0
PS P一括分	221 139	221 139	215 690	5 449	0	268 244	268 244	0	192 639	192 639	0
TK1 特掲産業1(化学工業)	380 522	378 902	347 283	31 619	1 620	395 352	393 544	1 808	252 434	252 434	0
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	493 809	490 886	432 394	58 492	2 923	507 659	504 707	2 952	242 044	239 642	2 402

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成22年1月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.2	142.3	131.2	11.1	18.5	153.6	138.7	14.9	17.7	125.3	119.8	5.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	18.4	146.1	137.2	8.9	19.2	154.9	144.2	10.7	14.5	108.0	106.6	1.4
E 製造業	18.1	149.6	135.2	14.4	18.2	153.7	137.6	16.1	17.7	134.1	126.2	7.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	138.8	130.6	8.2	17.6	140.5	131.3	9.2	17.2	130.6	127.5	3.1
G 情報通信業	16.6	150.9	128.1	22.8	18.2	173.6	143.6	30.0	13.4	104.9	96.8	8.1
H 運輸業，郵便業	19.4	171.3	143.3	28.0	19.7	178.6	147.5	31.1	18.3	135.4	122.6	12.8
I 卸売業，小売業	18.3	120.3	117.6	2.7	19.0	140.6	136.7	3.9	17.9	108.7	106.7	2.0
J 金融業，保険業	19.5	155.8	147.4	8.4	20.5	176.8	163.1	13.7	18.8	139.1	134.9	4.2
K 不動産業，物品賃貸業	19.2	141.9	138.8	3.1	19.0	145.1	141.5	3.6	19.5	135.6	133.4	2.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.1	140.2	130.8	9.4	17.5	144.5	134.1	10.4	15.7	123.3	117.8	5.5
M 宿泊業，飲食サービス業	17.4	113.0	108.4	4.6	17.9	128.3	122.2	6.1	17.1	102.6	99.0	3.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	20.4	128.0	118.9	9.1	21.4	170.3	152.7	17.6	19.8	102.1	98.1	4.0
O 教育，学習支援業	15.9	113.2	111.8	1.4	16.9	125.4	123.5	1.9	15.0	103.1	102.1	1.0
P 医療，福祉	18.4	144.3	135.8	8.5	18.5	148.9	138.4	10.5	18.4	142.6	134.9	7.7
Q 複合サービス事業	17.5	133.4	130.5	2.9	17.3	131.6	129.0	2.6	17.8	137.8	134.3	3.5
R サービス業(他に分類されないもの)	17.7	140.9	132.7	8.2	17.8	145.8	136.3	9.5	17.4	124.2	120.5	3.7
E09,10 食料品・たばこ	19.2	145.2	136.4	8.8	20.1	160.4	150.1	10.3	18.7	136.7	128.8	7.9
E11 繊維・紙	17.5	124.2	123.2	1.0	17.3	126.0	124.1	1.9	17.5	124.0	123.1	0.9
E14 パルプ・紙	18.6	145.4	135.0	10.4	18.6	147.0	135.5	11.5	18.6	137.4	132.5	4.9
E15 印刷・同関連業	16.9	137.8	128.9	8.9	17.0	141.2	131.7	9.5	16.8	131.6	123.8	7.8
E16,E17 化学、石油・石炭	18.5	147.6	138.1	9.5	18.7	148.3	138.8	9.5	17.4	139.3	130.8	8.5
E19 ゴム製品	18.8	152.4	142.6	9.8	18.8	153.6	142.6	11.0	18.6	145.0	142.6	2.4
E21 窯業・土石製品	18.4	142.6	136.9	5.7	18.4	143.7	137.8	5.9	18.0	125.9	123.0	2.9
E22 鉄鋼業	18.9	153.3	138.3	15.0	19.0	154.6	139.1	15.5	17.2	133.0	125.7	7.3
E24 金属製品製造業	17.6	165.2	134.0	31.2	17.6	166.9	134.3	32.6	17.3	154.2	132.5	21.7
E28 電子・デバイス	17.5	151.7	134.4	17.3	17.5	154.0	135.4	18.6	17.4	143.7	130.8	12.9
E31 輸送用機械器具	17.1	153.2	128.9	24.3	17.2	154.6	129.6	25.0	16.2	136.3	121.0	15.3
ES1 E 一括分 1	18.0	151.6	138.5	13.1	18.3	157.4	142.2	15.2	17.1	130.4	124.8	5.6
ES2 E 一括分 2	18.2	164.8	138.3	26.5	18.6	177.5	145.3	32.2	17.2	136.6	122.7	13.9
ES3 E 一括分 3	17.4	145.7	133.9	11.8	17.8	152.9	139.2	13.7	15.3	109.2	106.7	2.5
I-1 卸売業	17.4	123.6	121.8	1.8	17.7	135.7	133.2	2.5	17.1	113.2	112.1	1.1
I-2 小売業	18.6	119.2	116.2	3.0	19.6	142.8	138.3	4.5	18.1	107.5	105.3	2.2
M75 宿泊業	19.5	135.2	130.1	5.1	21.8	167.0	160.6	6.4	18.1	114.9	110.7	4.2
MS M 一括分	15.0	88.1	84.0	4.1	13.9	88.6	82.9	5.7	15.8	87.8	84.9	2.9
P83 医療業	18.3	146.9	135.8	11.1	17.8	150.0	134.2	15.8	18.5	146.0	136.2	9.8
PS P 一括分	18.6	138.0	136.0	2.0	19.4	147.1	144.5	2.6	18.1	132.4	130.8	1.6
TK1 特掲産業1(化学工業)	18.7	147.5	138.6	8.9	18.9	148.5	139.6	8.9	17.4	138.6	129.7	8.9
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	17.5	147.8	133.7	14.1	17.6	148.3	133.8	14.5	17.1	137.3	131.1	6.2

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成22年1月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	259 052	2 079	4 987	256 144	53 033	20.7	155 786	1 155	2 463
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	11 886	90	103	11 873	1 095	9.2	9 654	9	22
E 製 造 業	84 585	589	928	84 246	6 276	7.4	66 827	374	592
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 781	0	0	2 781	66	2.4	2 322	0	0
G 情 報 通 信 業	2 029	13	37	2 005	374	18.7	1 362	13	37
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25 102	89	545	24 646	3 412	13.8	20 805	81	426
I 卸 売 業 ， 小 売 業	31 849	80	1 786	30 143	18 006	59.7	11 543	2	629
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 281	151	131	5 301	85	1.6	2 323	87	40
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	490	3	3	490	150	30.6	328	3	3
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 705	15	29	2 691	293	10.9	2 152	1	8
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 678	307	365	9 620	6 306	65.6	3 922	118	130
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 655	112	284	6 483	3 678	56.7	2 559	89	196
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	15 142	148	120	15 170	3 841	25.3	6 875	102	102
P 医 療 ， 福 祉	43 531	251	448	43 334	6 053	14.0	11 808	69	97
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 056	38	25	2 069	26	1.3	1 454	25	25
R サービス業(他に分類されないもの)	15 086	193	183	15 096	3 349	22.2	11 673	182	156

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	154 478	13 664	8.8	103 266	924	2 524	101 666	39 369	38.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	9 641	315	3.3	2 232	81	81	2 232	780	34.9
E 製 造 業	66 609	1 277	1.9	17 758	215	336	17 637	4 999	28.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 322	33	1.4	459	0	0	459	33	7.2
G 情 報 通 信 業	1 338	33	2.5	667	0	0	667	341	51.1
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	20 460	1 647	8.0	4 297	8	119	4 186	1 765	42.2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	10 916	2 655	24.3	20 306	78	1 157	19 227	15 351	79.8
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 370	0	0.0	2 958	64	91	2 931	85	2.9
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	328	75	22.9	162	0	0	162	75	46.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 145	58	2.7	553	14	21	546	235	43.0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 910	1 925	49.2	5 756	189	235	5 710	4 381	76.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 452	1 064	43.4	4 096	23	88	4 031	2 614	64.8
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	6 875	942	13.7	8 267	46	18	8 295	2 899	34.9
P 医 療 ， 福 祉	11 780	1 549	13.1	31 723	182	351	31 554	4 504	14.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 454	13	0.9	602	13	0	615	13	2.1
R サービス業(他に分類されないもの)	11 699	2 058	17.6	3 413	11	27	3 397	1 291	38.0

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成22年1月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増加労働 者数	減少労働 者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	302 434	295 164	271 597	23 567	7 270	19.0	154.4	143.4	11.0	342 332	2 010	2 568	341 748
	E 製 造 業	317 084	310 137	275 588	34 549	6 947	18.4	153.7	139.7	14.0	93 267	540	691	93 174
	I 卸 売 業 , 小 売 業	282 657	270 376	263 927	6 449	12 281	19.6	153.2	147.1	6.1	47 902	275	330	47 765
	P 医 療 , 福 祉	317 696	317 423	286 906	30 517	273	18.9	150.3	142.0	8.3	51 697	174	334	51 539
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	82 275	81 679	77 821	3 858	596	15.3	86.8	84.0	2.8	125 771	2 386	7 149	121 034
	E 製 造 業	79 526	79 475	77 020	2 455	51	15.6	92.1	90.1	2.0	12 590	106	428	12 210
	I 卸 売 業 , 小 売 業	88 416	87 637	82 705	4 932	779	17.6	100.2	96.5	3.7	41 542	539	1 998	40 165
	P 医 療 , 福 祉	99 640	99 640	95 607	4 033	0	14.3	80.8	79.4	1.4	16 463	77	145	16 393

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増加労働 者数	減少労働 者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	328 515	323 852	291 745	32 107	4 663	18.8	156.6	143.2	13.4	203 841	1 084	1 852	203 111
	E 製 造 業	332 612	325 510	286 560	38 950	7 102	18.3	154.0	138.7	15.3	78 020	498	592	77 970
	I 卸 売 業 , 小 売 業	290 028	289 796	283 221	6 575	232	19.7	157.1	153.0	4.1	12 284	7	153	12 137
	P 医 療 , 福 祉	353 894	353 894	314 984	38 910	0	19.1	153.0	143.5	9.5	37 440	174	334	37 281
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	89 363	89 174	85 600	3 574	189	15.8	88.7	86.0	2.7	55 211	995	3 135	53 033
	E 製 造 業	88 240	88 155	83 430	4 725	85	15.7	96.7	92.9	3.8	6 565	91	336	6 276
	I 卸 売 業 , 小 売 業	83 693	83 494	82 497	997	199	17.5	96.3	94.5	1.8	19 565	73	1 633	18 006
	P 医 療 , 福 祉	143 936	143 936	134 147	9 789	0	14.4	90.6	88.4	2.2	6 091	77	114	6 053

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

平成22年1月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	326 012	322 126	282 368	39 758	3 886	18.4	149.6	135.2	14.4
	男	368 492	363 061	-	-	5 431	18.5	154.8	138.0	16.8
	女	239 616	238 871	-	-	745	18.2	138.8	129.5	9.3
事業所規模 30～99人	計	231 911	228 347	215 484	12 863	3 564	18.0	135.2	127.2	8.0
	男	294 246	288 776	-	-	5 470	18.6	151.8	139.4	12.4
	女	159 890	158 529	-	-	1 361	17.4	116.0	113.2	2.8
事業所規模 5～29人	計	201 670	193 966	185 255	8 711	7 704	17.9	129.3	123.3	6.0
	男	254 985	243 506	-	-	11 479	18.5	142.2	134.0	8.2
	女	141 196	137 774	-	-	3 422	17.2	114.6	111.2	3.4

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。

調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与総額

- 現金給与総額
「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
- きまって支給する給与
労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。
- 所定内給与
きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。
- 所定外給与（超過労働給与）
きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。
- 特別に支払われた給与
きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

- 総実労働時間数
「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。
- 所定内労働時間数
事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。
- 所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

(4) 常用労働者

期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

平成21年結果の概況

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

平成21年の1人平均月間現金給与総額は、296,821円で、前年比5.5%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、243,707円で、前年比4.6%減であり、特別に支払われた給与は、53,114円で、前年差3,669円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、225,829円で、前年比3.2%減であった。

なお、きまって支給する給与（実質賃金）は、前年比3.0%減であった。

(2) 労働時間の動き

平成21年の1人平均月間総実労働時間は、144.6時間で、前年比5.3%減であった。

このうち、所定内労働時間は、135.9時間で、前年比4.0%減であり、所定外労働時間は、8.7時間で、前年比21.6%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、11.8時間で、前年比29.5%減であった。

(3) 雇用の動き

平成21年の常用労働者数は、466,184人で、前年比0.3%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.9%であった。

賃金、労働時間、雇用の動き（5人以上）

平成17年=100

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	円	%	円	%	時間	%	時間	%	人	%
T L 調 査 産 業 計	296 821	△ 5.5	243 707	△ 4.6	144.6	△ 5.3	8.7	△ 21.6	466 184	△ 0.3
E 建 設 業	287 022	△ 10.5	259 141	△ 6.4	162.3	△ 1.0	7.7	△ 38.2	36 566	△ 1.2
F 製 造 業	364 985	△ 2.7	285 313	△ 2.1	153.9	△ 6.7	11.8	△ 29.5	105 711	△ 0.4
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	528 819	5.8	405 486	6.9	147.9	0.9	10.1	31.6	3 698	△ 1.8
H 情 報 通 信 業	520 403	17.1	391 010	12.7	167.7	5.5	25.1	53.3	3 795	△ 1.7
I 運 輸 業	276 237	△ 9.2	239 359	△ 9.4	176.5	△ 0.9	26.2	△ 8.4	33 297	1.2
J 卸 売・小 売 業	213 385	△ 12.2	184 608	△ 11.4	136.1	△ 6.8	4.3	△ 35.4	92 762	2.3
K 金 融・保 険 業	429 541	△ 3.5	344 757	△ 0.3	153.6	△ 1.9	7.6	4.6	11 616	0.7
L 不 動 産 業	272 048	—	234 043	—	143.2	—	1.7	—	1 237	—
M 飲 食 店、宿 泊 業	110 413	△ 12.6	106 002	△ 13.1	105.6	△ 8.4	5.2	△ 3.3	24 189	△ 4.1
N 医 療、福 祉	336 867	△ 1.3	269 361	△ 0.2	142.9	△ 3.2	6.7	△ 7.6	70 871	4.5
O 教 育、学 習 支 援 業	365 636	2.6	286 972	5.5	120.6	△ 4.3	3.2	82.9	27 329	1.0
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
Q サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	256 295	△ 10.8	216 513	△ 9.1	138.1	△ 9.8	7.1	△ 22.5	49 136	△ 2.3

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

平成21年の1人平均月間現金給与総額は、347,654円で、前年比2.6%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、276,487円で、前年比1.3%減であり、特別に支払われた給与は、71,167円で、前年差3,301円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、251,713円で、前年比0.4%増であった。

なお、きまって支給する給与（実質賃金）は、前年比0.4%増であった。

(2) 労働時間の動き

平成21年の1人平均月間総実労働時間は、150.1時間で、前年比2.8%減であった。

このうち、所定内労働時間は、139.2時間で、前年比1.7%減であり、所定外労働時間は、10.9時間で、前年比14.3%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、12.7時間で、前年比33.3%減であった。

(3) 雇用の動き

平成21年の常用労働者数は、261,766人で、前年比1.0%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、19.0%であった。

賃金、労働時間、雇用の動き（30人以上）

平成17年=100

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
T L 調 査 産 業 計	347 654	△ 2.6	276 487	△ 1.3	150.1	△ 2.8	10.9	△ 14.3	261 766	△ 1.0
E 建 設 業	339 564	△ 4.2	284 872	2.8	164.6	11.4	11.5	1.6	11 854	5.4
F 製 造 業	399 568	△ 4.7	306 669	△ 3.0	156.5	△ 7.1	12.7	△ 33.3	85 303	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
H 情 報 通 信 業	509 011	8.7	386 350	6.4	173.6	8.7	27.9	58.2	2 488	△ 5.0
I 運 輸 業	297 373	△ 6.2	250 857	△ 6.0	182.1	2.6	30.3	12.5	24 372	0.5
J 卸 売 ・ 小 売 業	199 313	△ 2.6	171 417	△ 3.4	130.7	△ 4.1	2.8	△ 56.4	31 301	2.0
K 金 融 ・ 保 険 業	438 159	△ 6.3	348 377	△ 0.1	159.5	△ 1.4	7.9	4.0	5 110	1.9
L 不 動 産 業	x	—	x	—	x	—	x	—	x	—
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	154 442	△ 8.1	146 134	△ 7.9	129.6	△ 4.3	5.0	△ 7.7	9 212	△ 1.7
N 医 療 , 福 祉	405 031	△ 0.1	319 075	0.4	149.6	△ 2.1	8.1	1.1	46 940	2.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	395 201	△ 0.8	310 801	3.4	114.9	△ 2.2	1.5	2.5	15 177	△ 0.7
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
Q サービス業 (他に分類されないもの)	286 605	1.0	231 344	0.3	142.3	△ 1.0	8.2	△ 6.7	24 782	△ 5.3

< 利用上の注意 >

- 1 この結果は、改定前の日本標準産業分類に基づいて公表している。
- 2 前年比は、指数（ギャップ修正済み）によって算定している。

平成21年 年末賞与の集計結果概況

(事業所規模30人以上)

1 労働者1人平均支給額

年末賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で442,129円と、前年同期に比べ9.1%減であった。

産業大分類別でみると、教育、学習支援業(691,341円)が最も高く、以下、情報通信業(653,011円)、医療、福祉(540,521円)、製造業(519,579円)等で比較的高く、飲食店、宿泊業(66,456円)、建設業(208,745円)等で低かった。

前年同期との比較では、卸売・小売業(36.3%増)、情報通信業(14.0%増)等で増加、建設業(61.8%減)、金融・保険業(30.3%減)、製造業(18.0%減)等で減少となった。

2 支給事業所数割合

年末賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で87.2%であり、産業大分類別では、情報通信業、運輸業、金融・保険業、医療、福祉、教育、学習支援業が100.0%であった。

3 支給労働者数割合

年末賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で91.0%であり、産業大分類別では、情報通信業、運輸業、金融・保険業、医療、福祉、教育、学習支援業が100.0%であった。

4 平均支給率(対所定内給与)

年末賞与の平均支給率は、調査産業計で1.31か月と、前年同期に比べ0.11か月減であった。産業大分類別でみると、情報通信業(2.21か月)が最も高く、以下、教育、学習支援業(1.93か月)、医療、福祉(1.74か月)等で高く、飲食店、宿泊業(0.42か月)、建設業(0.49か月)等で低かった。

前年同期との比較では、情報通信業(0.83か月増)、卸売・小売業(0.11か月増)、教育、学習支援業(0.11か月増)等で増加、建設業(2.13か月減)、金融・保険業(0.57か月減)等で減少となった。

< 利用上の注意 >

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成21年1月～平成22年1月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものであり、改定前の日本標準産業分類に基づいて公表している。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与(又はきまって支給する給与)に対する賞与の割合を平均したものである。
- 5 増減率については、第一種事業所の抽出替え等に伴って生じる時系列ギャップ修正を行って算定している。

産業別年末賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率（対所定内給与）	
	円	対前年増減率 %			か月	対前年 支給月差 か月
TL 調査産業計	442 129	△ 9.1	87.2	91.0	1.31	△ 0.11
D 鉱 業	x	x	x	x	x	x
E 建 設 業	208 745	△ 61.8	98.3	97.5	0.49	△ 2.13
F 製 造 業	519 579	△ 18.0	85.7	93.6	1.34	△ 0.19
G 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
H 情 報 通 信 業	653 011	14.0	100.0	100.0	2.21	0.83
I 運 輸 業	287 309	△ 7.9	100.0	100.0	1.36	△ 0.24
J 卸 売 ・ 小 売 業	232 021	36.3	70.8	66.8	0.95	0.11
K 金 融 ・ 保 険 業	509 487	△ 30.3	100.0	100.0	1.49	△ 0.57
L 不 動 産 業	x	—	x	x	x	—
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	66 456	6.5	50.0	50.7	0.42	0.08
N 医 療 ， 福 祉	540 521	△ 6.0	100.0	100.0	1.74	0.09
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	691 341	7.0	100.0	100.0	1.93	0.11
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x
Q サービス業(他に分類されないもの)	325 321	△ 4.4	93.2	93.2	1.13	△ 0.23
F09,10 食 料 品 ・ た ば こ	135 317	△ 31.3	83.1	90.7	0.71	△ 0.19
F11 織 維	x	x	x	x	x	x
F12 衣 服	32 973	△ 75.6	68.2	71.9	0.28	△ 0.40
F13 木 材	x	x	x	x	x	x
F15 パ ル プ ・ 紙	535 666	△ 12.6	100.0	100.0	1.47	△ 0.67
F16 印 刷	168 307	△ 38.9	78.3	83.3	0.78	△ 0.35
F17 化 学	742 563	△ 21.2	80.0	92.5	1.99	△ 0.35
F18 石 油 ・ 石 炭	1 059 737	x	100.0	100.0	2.10	x
F20 ゴ ム	559 816	9.3	58.3	78.9	1.43	0.18
F22 窯 業 ・ 土 石	684 602	18.5	75.6	91.0	1.78	0.34
F23 鉄 鋼	597 616	△ 32.2	90.9	98.6	1.47	△ 0.93
F25 金 属 製 品	479 649	△ 16.5	100.0	100.0	1.15	△ 0.70
F26 一 般 機 械	592 698	4.8	77.7	92.0	2.00	0.43
F30 輸 送 用 機 器	568 183	△ 26.2	96.6	97.2	1.66	△ 0.74
FS-1 F 一 括 分 1	363 737	△ 23.8	91.7	96.6	1.41	△ 0.18
FS-2 F 一 括 分 2	348 190	△ 33.0	92.1	93.3	1.06	△ 0.54
J-1 卸 売 業	389 229	53.3	80.7	62.1	1.60	0.45
J-2 小 売 業	190 219	33.9	68.0	68.2	0.73	△ 0.01
QS-1 Q 一 括 分 1	325 321	△ 4.4	93.2	93.2	1.13	△ 0.23

〈参考〉全国の結果(平成22年1月・確報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成17年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額 (円)	272 187	△ 0.2	298 773	0.3
きまって支給する給与 (円)	260 643	△ 0.5	288 045	0.0
所定内給与 (円)	243 066	△ 0.8	265 043	△ 0.4
特別に支払われた給与 (円)	11 544	8.4	10 728	10.3
出勤日数 (日)	17.8 ※	0.0	17.9 ※	0.0
総実労働時間 (時間)	136.8	0.4	140.9	0.9
所定内労働時間 (時間)	127.3	0.2	129.4	0.3
所定外労働時間 (時間)	9.5	4.4	11.5	7.5
常用労働者数 (千人)	43 887	△ 0.2	26 067	△ 1.0
パートタイム労働者数 (千人)	12 120	1.4	6 107	0.7
入職率 (%)	1.26 ※	0.06	1.16 ※	0.20
離職率 (%)	1.72 ※	0.03	1.59 ※	0.11

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成17年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成18年	99.9	0.0	99.6	△ 0.4	102.6	2.6	100.6	0.6
19年	99.4	△ 0.5	99.0	△ 0.6	103.9	1.3	102.2	1.6
20年	99.2	△ 0.2	97.3	△ 1.7	102.3	△ 1.5	103.7	1.5
21年	97.1	△ 2.1	96.6	△ 0.7	86.7	△ 15.2	103.9	0.2
21年1月	97.0	△ 1.7	96.1	△ 1.7	85.8	△ 14.4	103.8	0.9
2月	97.3	△ 2.3	96.7	△ 2.3	83.0	△ 21.7	103.3	0.5
3月	97.1	△ 2.9	96.2	△ 2.7	84.9	△ 22.7	102.8	0.5
4月	98.0	△ 2.6	97.0	△ 2.5	87.7	△ 18.9	104.0	0.3
5月	96.4	△ 2.6	95.6	△ 1.5	82.1	△ 18.4	103.9	△ 0.1
6月	97.2	△ 2.1	96.6	△ 0.2	83.0	△ 17.6	104.1	0.0
7月	97.0	△ 2.5	96.8	0.1	85.8	△ 16.4	104.2	△ 0.1
8月	96.7	△ 2.0	96.2	0.6	84.0	△ 14.2	104.0	△ 0.1
9月	96.7	△ 2.1	96.1	0.4	86.8	△ 14.1	104.0	△ 0.1
10月	97.1	△ 2.0	97.0	0.9	90.6	△ 11.2	104.0	△ 0.1
11月	97.2	△ 1.5	97.4	0.6	92.5	△ 8.5	104.0	△ 0.2
12月	97.2	△ 1.1	97.5	0.7	94.3	△ 3.2	104.1	△ 0.2
22年1月	96.5	△ 0.5	97.1	1.0	89.6	4.4	103.6	△ 0.2

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

◎大正12年にはじまり80年以上の歴史をもつ我が国で最も重要な統計調査の一つです。

— どのように利用されているか —

◎景気動向の判断資料として使われます。

◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。

◎失業給付(基本手当)、労働者災害保障(休業保障)の額の改定に使われます。

◎国民所得や県民所得の推計に使われます。

◎交通事故の補償など遺失利益の算出の基礎資料として使われます。

◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成22年3月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合政策部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>